損　益　計　算　書　の　要　旨

（自　平成27年４月１日
至　平成28年３月31日）

（単位：百万円）

損失		金額	利益		金額
経常費用		1,877	経常収益		1,877
事業費用	1,877		補助金等収入	1,877	
特別損失		3	特別利益		3
合計		**1,880**	**合計**		**1,880**

重要な会計方針等

その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

13　旧令医療経理

貸　借　対　照　表　の　要　旨

（平成28年３月31日現在）

（単位：百万円）

借方		金額	貸方		金額
流動資産		34,276	流動負債		12,201
現金・預金	16,187		未払金	10,703	
その他	18,088		その他	1,497	
固定資産		61,172	固定負債		30,377
有形固定資産	61,119		投資不動産引当勘定	10,081	
投資その他の資産	52		引当金	20,295	
繰延資産		906	基本金		235
			基本金	235	
			剰余金		53,541
			資本剰余金	4,412	
			利益剰余金	49,129	
資産合計		**96,355**	**負債・純資産合計**		**96,355**

注　有形固定資産の減価償却累計額は、101,596百万円である。

損　益　計　算　書　の　要　旨

（自　平成27年４月１日
至　平成28年３月31日）

（単位：百万円）

損失		金額	利益		金額
経常費用		98,261	経常収益		97,108
事業費用	97,240		事業収益	96,789	
引当金等繰入	165		補助金等収入	233	
事業外費用	856		引当金等戻入	74	
特別損失		834	事業外収益	10	
			特別利益		637
			当期損失金		1,351
合計		**99,096**	**合計**		**99,096**

注　当期損失金1,351百万円は、国家公務員共済組合法施行規則（昭和33年大蔵省令第54号）第85条第２項において準用する第84条第２項の規定により、積立金を取り崩して補てんし、整理する。

重要な会計方針等

１．たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　先入先出法による原価法によっている。

２．固定資産の減価償却方法

有形固定資産は、国家公務員共済組合法施行規則（昭和33年大蔵省令第54号。以下「規則」という。）第68条の規定により、無形固定資産は、規則第69条の規定により定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

有形固定資産　101,596百万円

３．引当金の計上基準

⑴　貸倒引当金

未収金の貸倒れによる損失に備えるため、規則第76条の規定により、事業に係る未収金の年度末残高に対する１／100を計上している。

⑵　退職給与引当金

国家公務員共済組合連合会（以下「連合会」という。）に使用される者の退職手当の支払いに充てるため、連合会に使用される者が期末において退職した場合に支給される基本額の全額を計上している。

⑶　災害補てん引当金

有形固定資産について、災害その他の事故による将来の損害に対する準備のため、規則第74条の規定により、所要の金額を計上している。

⑷　特別修繕引当金

事業に使用している施設について、翌事業年度以降に大規模の修繕をすることを予定しているため、規則第77条の規定により、所要の金額を計上している。

４．その他財務諸表作成のための重要な事項

⑴　消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

⑵　繰延資産の処理方法

開発費

５年間で均等償却している。

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成28年８月29日

日本放送協会　経理局長　竹田　良治

○第2016－２－２号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量　接合界面活性化装置　１式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による

⑷　納期　平成29年２月24日

⑸　納入場所　日本放送協会経理局長が指定する場所

⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とす